

# 第9回定時株主総会資料

電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく  
書面交付請求による交付書面に記載しない事項

- 連結計算書類  
「連結注記表」
- 計算書類  
「個別注記表」

第9期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

株式会社オプティマスグループ

上記事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。  
なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様へ電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数
- ・主要な連結子会社の名称

19社

(株)日貿

Universal Finance Company Limited

(株)JEVIC

Dolphin Shipping New Zealand Limited

- ・連結の範囲の変更

当連結会計年度において、持分法適用関連会社であったBlue Flag Pty Ltdの株式の一部を追加取得したことにより、Blue Flag Pty Ltdを連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において連結子会社でありましたUniversal Rental Cars Limitedは清算したため、連結の範囲から除いております。

##### ② 非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称
- ・連結の範囲から除いた理由

Pt Oto Bid Indonesia

Global Carz Pty Ltd

非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法適用の非連結子会社及び関連会社数

2社

- ・主要な会社等の名称

Budget Car Auctions 2013 Limited

OzCar Pty Ltd

- ・持分法適用範囲の変更

当連結会計年度において、持分法適用関連会社であったBlue Flag Pty Ltdの株式の一部を追加取得し連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。

##### ② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・主要な会社等の名称

Pt Oto Bid Indonesia

Global Carz Pty Ltd

- ・持分法を適用しない理由

各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. デリバティブ

時価法を採用しております。

ロ. 棚卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～50年

機械装置及び運搬具 2年～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産

定額法によっております。

ハ. リース資産

・使用权資産

定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

顧客との収益から生じる収益

当社グループは、約束した商品または役務を顧客に移転し、顧客が当該商品または役務に対する支配を獲得した時に収益を認識しております。

当社グループの主要な事業及びそれぞれの事業に関する履行義務の充足時点、すなわち収益認識時点は、下表のとおりです。

なお、収益は、顧客との契約において約束された対価から、返品、値引き及び割戻等を控除した収益に重大な戻し入れが生じない可能性が高い範囲内での金額で算定しております。また、約束された対価は、履行義務の充足時点から主として数か月内に回収しており、重大な金融要素は含まれません。

| セグメント | 主要な事業／履行義務                                      | 履行義務の充足                    |
|-------|-------------------------------------------------|----------------------------|
| 貿 易   | - 中古自動車の在外ディーラーへの輸出版売                           | 船積時点                       |
| 物 流   | - 中古自動車の船舶による輸送                                 | 船舶航行の行程進捗に応じた一定期間の充足       |
| 検 査   | - 日本からの輸出前の検疫等の検査<br>- ニュージーランドへの輸入時検査及び当該国での車検 | 検査完了時もしくは検査完了済み車両の顧客への引渡し時 |
| サービス  | - 在ニュージーランドの販売子会社から現地ディーラーへの中古自動車の販売            | 顧客への引渡し                    |

⑤ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ロ. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

ハ. のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、のれんの帰属する事業ごとに超過収益力の効果の発現する期間を見積り、のれんの償却については、5～8年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生時にその全額を償却しております。

二. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

ホ、在外子会社における会計方針に関する事項

「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号2019年6月28日）を適用し、在外子会社に対して連結決算上、必要な調整を行っております。

## 2. 表示方法の変更

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

なお、前連結会計年度の「保険解約返戻金」は5,186千円であります。

## 3. 会計上の見積りに関する注記

（繰延税金資産の回収可能性）

- (1) 会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目で、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性のあるもの  
国内のグループ通算における繰延税金資産

- (2) 当連結会計年度に係る連結計算書類において、(1)の項目に関する計上額  
180,246 千円

- (3) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

### ①算定方法

将来減算一時差異や税務上の欠損金にかかる繰延税金資産については、将来加算一時差異の解消や将来の見積課税所得によって回収が見込まれる範囲で計上しております。

### ②主要な仮定

課税所得の見積りは、当社の中期3ヵ年計画を基礎として行っております。当該見積りには、当社の主要市場であるニュージーランドにおける中古車輸入数量、マーケットシェアの見通し、為替相場等の仮定が含まれております。

### ③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

②に記載の主要な仮定については、今後の経済動向等によって、事後的な結果と乖離が生じ、繰延税金資産の回収可能性の見直しが発生する可能性があります。

(のれんの評価)

- (1) 会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目で、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性のあるもの  
Blue Flag Pty Ltd.の取得に伴うのれん

- (2) 当連結会計年度の連結計算書類において、(1)の項目に関する計上額  
1,834,974千円

- (3) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算定方法

当連結会計年度の企業結合により発生したのれんであり、被取得企業の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力として、取得原価と被取得企業の識別可能な資産及び負債の企業結合日時点の時価との差額で計上しております。

なお、のれんの金額は、当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

②主要な仮定

主要な仮定は、事業計画における売上高の成長率及び割引率であります。売上高の成長率は、過去の実績と事業環境とを勘案して見積もっております。

③翌連結会計年度に与える影響

のれんは効果の及ぶ期間にわたって規則的に償却しており、減損の兆候があると判断した場合には、将来キャッシュ・フローの見積りに基づいて減損損失を認識するかどうかの判定を行っております。当連結会計年度において減損の兆候はありませんが、将来の事業計画や事業環境の変化等により、その見積りの前提となった条件や仮定に変更が生じた場合には、減損損失の計上が必要となり、減損処理が必要となる可能性があります。

#### 4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

|                |             |
|----------------|-------------|
| 棚卸資産           | 6,730,190千円 |
| 流動資産 その他（未収入金） | 1,318,079千円 |
| 建物及び構築物        | 880,589千円   |
| 土地             | 898,953千円   |
| 計              | 9,827,813千円 |

② 担保に係る債務

|       |             |
|-------|-------------|
| 短期借入金 | 2,500,000千円 |
| 長期借入金 | 607,011千円   |
| 計     | 3,107,011千円 |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,975,876千円

(3) 保証債務

金融機関による契約履行保証につき、以下の関係会社が負担する保証債務があります。

株JEVIC 100千USドル

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式16,137,780株
- (2) 当連結会計年度の末日における自己株式の種類及び総数

普通株式2,145,895株
- (3) 剰余金の配当に関する事項

配 当 金 支 払 額

| 決 議                 | 株 式 の 種 類 | 配 当 の 原 資 | 配 当 金 の 総 額 | 1 株 当 た り 配 当 額 | 基 準 日      | 効 力 発 生 日  |
|---------------------|-----------|-----------|-------------|-----------------|------------|------------|
| 2022年5月13日<br>取締役会  | 普 通 株 式   | 利 益 剰 余 金 | 366百万円      | 85円             | 2022年3月31日 | 2022年6月24日 |
| 2022年11月14日<br>取締役会 | 普 通 株 式   | 利 益 剰 余 金 | 321百万円      | 23円             | 2022年9月30日 | 2022年12月5日 |

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

| 決 議                | 株 式 の 種 類 | 配 当 の 原 資 | 配 当 金 の 総 額 | 1 株 当 た り 配 当 額 | 基 準 日      | 効 力 発 生 日  |
|--------------------|-----------|-----------|-------------|-----------------|------------|------------|
| 2023年5月15日<br>取締役会 | 普 通 株 式   | 利 益 剰 余 金 | 419百万円      | 30円             | 2023年3月31日 | 2023年6月23日 |

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。

一時的な余資は流動性の高い金融資産での運用に限定しております。また、運転資金は、自己資金及び銀行等金融機関からの借入等により、設備投資資金で、大規模な投資案件については、直接金融又は間接金融により資金需要に応じ、調達することとしております。

デリバティブは、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。また、デリバティブ取引を行う際には、取引の内容及び事由を付して、取締役会の決裁を経て行い、その結果については適宜報告を行っております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表に含まれておりません。（（注）2.参照）また、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する金融商品については注記を省略しております。

(単位：千円)

|                           | 連結貸借対照表計上額 | 時 価       | 差 額        |
|---------------------------|------------|-----------|------------|
| ① 販 売 金 融 債 権             | 8,790,734  | —         | —          |
| 貸 倒 引 当 金 ( * 1 )         | △75,450    | —         | —          |
| 販 売 金 融 債 権 ( 純 額 )       | 8,715,284  | 7,624,524 | △1,090,759 |
| ② 長 期 借 入 金 ( * 2 )       | 6,550,575  | 6,546,251 | △4,324     |
| ③ デ リ バ テ ィ ブ 取 引 ( * 3 ) | 48,101     | 48,101    | —          |

( \* 1 ) 販売金融債権に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

( \* 2 ) 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて表示しております。

( \* 3 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については△で示しております。

### (3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

| 区分       | 時価   |        |      |        |
|----------|------|--------|------|--------|
|          | レベル1 | レベル2   | レベル3 | 合計     |
| デリバティブ取引 |      |        |      |        |
| 通貨関連     | —    | 48,101 | —    | 48,101 |
| 資産計      | —    | 48,101 | —    | 48,101 |

②時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

| 区分         | 時価   |           |      |           |
|------------|------|-----------|------|-----------|
|            | レベル1 | レベル2      | レベル3 | 合計        |
| 販売金融債権（純額） | —    | 7,624,524 | —    | 7,624,524 |
| 資産計        | —    | 7,624,524 | —    | 7,624,524 |
| 長期借入金      | —    | 6,546,251 | —    | 6,546,251 |
| 負債計        | —    | 6,546,251 | —    | 6,546,251 |

(注) 1. 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

① 販売金融債権

時価は、債権の将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値を基に、信用リスク相当の貸倒引当金を控除することにより算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## 負債

### ② 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利による借入については、短期間で市場金利を反映し、かつ当社の信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。その他については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

### ③ デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## 通貨関連

(単位：千円)

| 区 分       | 取 引 の 種 類    | 契 約 額 等    | 契 約 額 等 の<br>う ち 1 年 超 | 時 価    | 評 価 損 益 |
|-----------|--------------|------------|------------------------|--------|---------|
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引<br>売建 |            |                        |        |         |
|           | NZドル         | 11,552,172 | —                      | 49,685 | 49,685  |
|           | 買建<br>USドル   | 173,015    | —                      | △1,583 | △1,583  |
| 合 計       |              | 11,725,188 | —                      | 48,101 | 48,101  |

## 2. 市場価格のない株式等

(単位：千円)

| 区 分   | 当連結会計年度<br>(2023年3月31日) |
|-------|-------------------------|
| 非上場株式 | 2,947                   |

## 7. 収益認識に関する注記

### (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

|               | 報告セグメント    |           |            |           |            | その他<br>(注) | 合計         |
|---------------|------------|-----------|------------|-----------|------------|------------|------------|
|               | 貿易         | 物流        | サービス       | 検査        | 計          |            |            |
| 日本            | 363,031    | 142,349   | －          | 532,479   | 1,037,860  | －          | 1,037,860  |
| ニュージーランド      | 28,342,626 | 5,109,101 | 8,689,519  | 2,231,541 | 44,372,787 | 541        | 44,373,329 |
| その他           | 4,250,666  | 3,087,200 | －          | 72,694    | 7,410,561  | 294,763    | 7,705,324  |
| 顧客との契約から生じる収益 | 32,956,324 | 8,338,651 | 8,689,519  | 2,836,715 | 52,821,209 | 295,304    | 53,116,514 |
| その他の収益        | －          | －         | 1,576,297  | －         | 1,576,297  | 261,150    | 1,837,447  |
| 外部顧客への売上高     | 32,956,324 | 8,338,651 | 10,265,816 | 2,836,715 | 54,397,506 | 556,454    | 54,953,961 |

(注) 「その他」の区分は、主に報告セグメントに含まれない純粋持株会社である提出会社及び地域を統括する中間持株会社のOptimus Group New Zealand Limited、Optimus Group Australia Pty Ltdのものであります。

### (2) 収益を理解するための基礎となる情報

「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (4)会計方針に関する事項 ④収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

### (3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

#### ① 契約残高

(単位：千円)

|               | 連結貸借対照表上の表示 | 当連結会計年度期首  | 当連結会計年度末   |
|---------------|-------------|------------|------------|
| 顧客との契約から生じた債権 | 売掛金及び契約資産   | 11,241,265 | 11,402,699 |
| 契約資産          | 売掛金及び契約資産   | 18,156     | 303,842    |
| 契約負債          | (流動負債) その他  | 421,535    | 201,352    |

当連結会計年度中に認識された収益のうち、期首時点の契約負債に含まれていた金額は、421,535千円です。

② 残存履行義務に配分された取引価格

当社グループにおいて、商品・サービスに対する契約の履行義務が充足される予想期間は1年内であるため、実務上の便法の規定を適用し開示を省略しています。

## 8. 1 株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,205円22銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 170円84銭   |

## 9. 企業結合等関係

(取得による企業結合)

当社は、100%子会社であるOptimus Group Australia Pty Ltd（以下「OPT AU」）を通じて、オーストラリアでデータサービス提供を行っているBlue Flag Pty Ltd（以下「Blue Flag」）の株式を追加取得し、連結子会社化いたしました。

### 1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称：Blue Flag Pty Ltd

事業の内容：オーストラリアにおける自動車販売データのプロバイダ

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、成長戦略地域と捉えている豪州における事業展開に注力しており、同国ビクトリア州を拠点に自動車関連データサービスを手掛けているBlue Flagを2022年1月1日付けで持分法適用関連会社化しました。豪州自動車業界各社が事業・営業展開をする際に有用なデータを提供するBlue Flagの連結子会社化は、当社グループの新たな事業プラットフォームとして寄与するものと考えており、豪州市場への更なる参入・深化を目指すものです。

(3) 企業結合日

2022年11月1日（株式取得日）

2022年10月1日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 企業結合後の企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 40.0%

株式取得により追加取得した議決権比率 20.0%

取得後の議決権比率 60.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社子会社であるOPT AUが現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年10月1日から2023年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

|                              |             |
|------------------------------|-------------|
| 企業結合日直前に保有していた持分の企業結合日における時価 | 15,932千AUドル |
| 企業結合日に追加取得した普通株式の対価          | 7,966千AUドル  |
| 取得原価                         | 23,898千AUドル |

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 557,758千円

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーフィー等 11,034千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

2,030,614千円

なお、のれんは、当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

8年間の定額法

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

|      |           |
|------|-----------|
| 流動資産 | 426,636千円 |
| 固定資産 | 69,078千円  |
| 資産合計 | 495,715千円 |
| 流動負債 | 173,049千円 |
| 負債合計 | 173,049千円 |

8. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
- 当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

**10. 重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。その他については、定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物

3年～18年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社は、当社グループの経営管理を事業目的としており、当該サービスの対価として経営指導料をグループ会社より受領しております。当該経営指導料は、各事業年度毎に各グループ会社と合意した金額にて、各事業年度の収益として計上しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

② グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務  
該当事項はありません。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 60,900千円

- (3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

|        |      |          |
|--------|------|----------|
| ① 金銭債権 | 売掛金  | 34,793千円 |
|        | 未収入金 | 42,756千円 |
| ② 金銭債務 | 未払金  | 3,876千円  |

- (4) 保証債務

金融機関による契約履行保証につき、以下の関係会社が負担する保証債務があり、当社が当該保証債務の連帯保証を行っております。

(株)JEVIC 100千USドル

以下の関係会社による金融機関からの借入金につき、当社が債務保証を行っております。

Optimus Group Australia Pty Ltd 28,000千AUドル

また、以下の関係会社による為替予約の支払債務に対し、当社が債務保証を行っております。

(株)日貿 135,776千NZドル

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業費用 122千円

営業取引以外による取引高 159,813千円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び総数

普通株式 2,145,895株

## 5. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|           | 当事業年度<br>(2023年3月31日) |
|-----------|-----------------------|
| 繰延税金資産    |                       |
| 繰延資産償却超過額 | 7,233千円               |
| 未払事業税     | 1,929                 |
| 賞与引当金     | 5,635                 |
| 減価償却費     | 5,502                 |
| 退職給付引当金   | 4,998                 |
| 資産除去債務    | 8,881                 |
| 繰越外国税額控除  | 4,143                 |
| 繰越欠損金     | 118,001               |
| その他       | 2,111                 |
| 繰延税金資産小計  | 158,436               |
| 評価性引当額    | △ 129,415             |
| 繰延税金資産合計  | 29,021                |
| 繰延税金負債    | 4,526                 |
| 繰延税金負債合計  | 4,526                 |
| 繰延税金資産の純額 | 24,494                |

### (2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。

また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社及び関連会社等

| 種 類   | 会 社 等 の 名 称 | 議 決 権 等 の 所 有 割 合 ( % ) | 関 連 当 事 者 と の 関 係                       | 取 引 内 容                      | 取 引 金 額 (千円)     | 科 目           | 期 末 残 高 (千円) |
|-------|-------------|-------------------------|-----------------------------------------|------------------------------|------------------|---------------|--------------|
| 子 会 社 | ㈱日貿         | 直接100.0                 | 経営指導<br>担保受入<br>債務被保証<br>役員の兼任<br>資金の貸借 | 資金の貸借<br>(注) 1               | 3,084,498        | 関係会社<br>短期貸付金 | 16,140,760   |
|       |             |                         |                                         | 受取利息<br>(注) 1                | 127,330          | —             | —            |
|       |             |                         |                                         | 経営指導料収入<br>(注) 2             | 109,200          | —             | —            |
|       |             |                         |                                         | グループ通算                       | 19,144           | 未収入金          | 19,144       |
|       |             |                         |                                         | 当社銀行借入に<br>対する担保受入<br>(注) 3  | 2,500,000        | —             | —            |
|       |             |                         |                                         | 当社銀行借入に<br>対する債務被保証<br>(注) 3 | 6,400,000        | —             | —            |
|       |             |                         |                                         | 債務保証<br>(注) 7                | 135,776千<br>NZドル | —             | —            |
| 子 会 社 | ㈱JEVIC      | 直接100.0                 | 経営指導<br>役員の兼任<br>債務保証<br>資金の貸借          | 受取利息<br>(注) 1                | 138              | —             | —            |
|       |             |                         |                                         | 資金の貸借<br>(注) 1、4             | △ 24,821         | 関係会社<br>短期借入金 | 111,244      |
|       |             |                         |                                         | 支払利息<br>(注1)                 | 151              | —             | —            |
|       |             |                         |                                         | 現物配当の<br>受取<br>(注) 4         | 200,000          | —             | —            |
|       |             |                         |                                         | グループ通算                       | 10,144           | 未収入金          | 10,144       |
|       |             |                         |                                         | 経営指導料収入<br>(注) 2             | 318,600          | —             | —            |
|       |             |                         |                                         | 債務保証<br>(注) 5                | 100千<br>USドル     | —             | —            |

| 種 類   | 会 社 等 の 称                            | 議 決 権 等 の 所 有 割 合 ( % ) | 関 連 当 事 者 と の 関 係 | 取 引 内 容              | 取 引 金 額 (千円)    | 科 目           | 期 末 残 高 (千円) |
|-------|--------------------------------------|-------------------------|-------------------|----------------------|-----------------|---------------|--------------|
| 子 会 社 | 大和ロジスティクス(株)                         | 直接100.0                 | 経営指導<br>資金の貸借     | 経営指導料収入<br>(注) 2     | 132,000         | —             | —            |
|       |                                      |                         |                   | 現物配当の<br>受取<br>(注) 4 | 150,000         | —             | —            |
|       |                                      |                         |                   | グループ通算               | 4,038           | 未収入金          | 4,038        |
|       |                                      |                         |                   | 資金の貸借<br>(注) 1、4     | △ 39,794        | 関係会社<br>短期借入金 | 275,102      |
|       |                                      |                         |                   | 支払利息<br>(注) 1        | 259             | —             | —            |
| 子 会 社 | Optimus Group Australia Pty Ltd      | 直接100.0                 | 役員の兼任<br>債務保証     | 債務保証<br>(注) 6        | 28,000千<br>AUドル | —             | —            |
| 子 会 社 | Dolphin Shipping New Zealand Limited | 間接100.0                 | 経営指導<br>役員の兼任     | 経営指導料収入<br>(注) 2     | 140,342         | 売掛金           | 34,793       |
| 子 会 社 | Universal Finance Company Limited    | 間接100.0                 | 経営指導<br>役員の兼任     | 経営指導料収入<br>(注) 2     | 115,516         | —             | —            |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社においてはキャッシュ・マネジメント・システム (CMS)を2021年10月に導入し、市場金利を勘案した利率を合理的に決定しております。
2. 経営を管理、監督及び指導するための契約に基づき決定しております。
3. 当社は、銀行借入に対して(株)日貿より債務保証及び棚卸資産等の担保提供を受けております。なお、保証料等の支払いは行っておりません。
4. 当社に対する貸付債権を当社に対して現物配当したものであります。
5. 金融機関による契約履行保証につき、当該関係会社が負担する保証債務があり、当社が当該保証債務の連帯保証を行っております。
6. 当該関係会社による金融機関からの借入金につき、当社が債務保証を行っております。
7. 当該関係会社による為替予約の支払債務に対し、当社が債務保証を行っております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

## 7. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4)収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

|                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 536円20銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 14円87銭  |

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。